

企業名： ケーズホールディングス

---

レポート名： ケーズホールディングス統合報告書 2023

---

## 1. この会社が目指している将来の姿が理解できるか

この会社は 2030 年に向けて「持続可能な社会の実現」を主な目標としている。これは単なる利益追求にとどまらず、環境・社会に配慮した活動を積極的に推進し、企業としての社会的責任を重視する姿勢が示されている。

まず環境に関しては、再生可能エネルギーの利用拡大や二酸化炭素の排出削減を重要課題として挙げている。これらの課題に対して製品ライフサイクル全体での環境負荷低減を目指し、原材料の調達から廃棄に至るまで、環境に配慮した設計やリサイクルの推進を強化している。

次に社会に関しては、地域社会とともに成長することを目指しており、地域の経済や文化を支えるためのプロジェクトを展開している。特に、地域のニーズに応じた製品・サービスの開発や、地元企業や住民との連携活動を通じて、地域社会の活性化を図っている。また、災害時の支援や地域行事への参加など、地域住民との信頼関係を構築することに注力している。

環境・社会に配慮して持続可能な成長を実現することで、企業価値を高めることも目指す。これは、投資家やステークホルダーに対する信頼性を確保し、長期的な株主価値の向上を図るものであり、企業が社会的課題に対応する姿勢を示すことで持続可能性に対する評価が高まり、企業としての価値向上が期待される。

## 2. この会社の現在の競争優位性が理解できるか

この会社は製品の品質と耐久性を重視しており、競争優位性の中心的な強みとしている。製品は長期間の使用に耐えるよう設計されており、顧客からの信頼を得る要因の一つであり、これにより顧客満足度が向上し、リピーターや紹介による新規顧客の獲得に寄与している。また、それらの顧客との密接な関係を築き、顧客のニーズに応じた柔軟な対応をすることを重視している。例えば、定期的な顧客フィードバックの収集と活用が行われており、その情報を基に製品やサービスの改善が図られている。

また、競合他社との差別化を図るために、技術革新や新しい製品機能の導入が継続的に行われている。また、顧客が利用しやすいサポート体制の充実や、アフターサービスの品質向上にも注力し、購入後も安心して利用できる環境を提供している。このように、製品とサービスの両面で顧客に価値を提供することで、競争優位性を維持し続けていると感じた。

### 3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか

ケーズホールディングスは長期的な競争優位性を維持するために、持続的な技術革新と市場の先行トレンドへの適応に力を入れている。競合が追随しにくい独自の技術開発を行うことで、市場における差別化を図っている。例えば、研究開発（R&D）への積極的な投資が重要であり、特に、顧客の多様なニーズに応えるための製品改良が進められており、開発サイクルの短縮も試みている。これによって、迅速な市場投入が可能になり、他社よりも早く製品を提供することで優位性を確保している。

また、競争優位を持続させるための人材育成も重要視されており、社員が新しいスキルや専門知識を身につける機会を増やしており、専門性の高いスキルを持った人材の育成と同時に、柔軟な問題解決能力を備えたリーダーシップの開発に重点を置いている。

さらに、社内の業務効率化を図るために、各部門で製造プロセスの効率化、業務の自動化、無駄なコストの削減などが進められており、こうした活動が全体的な競争力を高める基盤となっている。これにより、コストパフォーマンスの向上と収益性の改善が期待されている。

### 4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか

ケーズホールディングスは、社員のスキル向上とキャリアの発展を通じて人的資本の価値向上を図っている。特に、専門技術の深化だけでなく、社員一人ひとりが自己成長を実感できるようなキャリア開発の支援が行われている。具体的には、社員が長期的なキャリアを築けるように、個々のキャリアパスに応じた研修プログラムが提供されている。また、リーダーシップを発揮できる人材の育成を目的としたプログラムも展開されており、将来の管理職候補者やプロジェクトリーダーを育てるための支援が充実している。

また、特定の技術や知識に限らず、問題解決能力や意思決定スキルなど、職務に必要な多様なスキルの向上が推奨されており、社内でのジョブローテーションを通じて、社員が幅広い経験を積む機会が提供されている。これにより社員の総合的なスキル向上が図られている。

さらに、職場環境の整備においては、健康管理やワークライフバランスへの配慮が強調されている。例えば、柔軟な勤務制度の導入やリモートワークの推奨により、社員が健康で働きやすい環境を提供している。また、福利厚生の実施も進められており、社員が安心して長く働ける環境作りが行われている。

### 5. 報告書のよかった点はどこか、どのような改善余地があるか

報告書は、会社のビジョンや戦略が具体的に提示されている点が良かった。特に、持続可能な成長と社会貢献に向けた取り組みが明確に示されており、ステークホルダーに対して会社の方向性が理解しやすい内容となっていると感じた。

改善が望まれる点としては、より具体的な KPI 指標を設定し、目標の達成状況を数値で示すべきだと感じた。これにより、進捗状況の透明性が高まり、企業活動の評価がしやすくな

ると期待される。また、KPIによる目標管理により、企業が持続可能な成長や収益性の向上を実現しやすくなると思いました。特に、家電製品業界において、先駆的に環境や社会に配慮した活動のKPIを設定すれば、ESG（環境・社会・ガバナンス）評価が高まり、投資家からの評価が向上する。これにより、株価や企業価値の向上が今まで以上に期待できる。同様に、報告書内の数値データを充実させることも改善点だと感じた。例えば、環境目標に関する達成度や、人的資本に関する指標など、定量的な情報を明示することで、読者が進捗状況をより具体的に把握できるようになると感じた。